



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日
上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 ダイヘン

コード番号 6622 URL <http://www.daihen.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田尻 哲也

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 小澤 茂夫

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 06-6390-5506

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

平成27年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	122,060	11.8	8,415	32.7	8,989	34.7	5,808	77.3
26年3月期	109,206	19.5	6,343	112.6	6,675	83.4	3,275	40.2

(注) 包括利益 27年3月期 11,071百万円 (51.6%) 26年3月期 7,304百万円 (55.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	45.51	—	9.8	7.2	6.9
26年3月期	25.66	—	6.3	5.9	5.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 239百万円 26年3月期 104百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	132,504	65,402	47.7	494.97
26年3月期	118,444	56,829	46.3	429.99

(参考) 自己資本 27年3月期 63,161百万円 26年3月期 54,883百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	10,247	△3,881	△4,020	11,078
26年3月期	8,009	△2,705	△4,671	8,416

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	896	27.3	1.7
27年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	1,024	17.6	1.7
28年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		17.0	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	60,000	14.2	4,000	42.2	4,200	38.7	2,700	43.5	21.16
通期	125,000	2.4	9,000	6.9	9,500	5.7	6,000	3.3	47.02

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料18ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	135,516,455 株	26年3月期	135,516,455 株
27年3月期	7,910,086 株	26年3月期	7,879,723 株
27年3月期	127,622,907 株	26年3月期	127,653,006 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	86,246	12.0	3,765	38.1	4,246	35.9	3,089	138.0
26年3月期	76,996	19.0	2,726	326.9	3,125	91.4	1,298	△12.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	24.14	—
26年3月期	10.14	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	93,665		35,412		37.8	276.67		
26年3月期	88,059		33,894		38.5	264.75		

(参考) 自己資本 27年3月期 35,412百万円 26年3月期 33,894百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,000	20.0	2,200	135.6	1,700	143.4	13.28
通期	90,000	4.4	4,500	6.0	3,500	13.3	27.34

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
6. 生産、受注及び販売の状況	27
7. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	33
8. その他	37
(1) 役員の異動	37

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度のダイヘングループを取り巻く経営環境は、円安の進展に伴う輸出環境の好転や企業収益の改善を背景とした設備投資の好調持続など、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況の下、当年度を最終年度とする中期経営計画“DAIHEN Value 2014”に沿った「ダイヘンならではの製品価値」の創出・市場投入の強化を図るとともに、製品価値をお客様に伝えるための展示会・広告宣伝等の「マーケットとの接点」の磨き込みに注力してまいりました。その結果、受注高は1,274億7百万円となり前期に比べ15.3%の増加、売上高につきましても1,220億6千万円と前期に比べ11.8%の増加となりました。利益面におきましては、売上高の増加と「ロスカット活動」による生産性向上・コスト水準の引き下げの成果の拡大により、営業利益は84億1千5百万円と前期に比べ20億7千1百万円の増加、経常利益は89億8千9百万円と前期に比べ23億1千3百万円の増加、当期純利益につきましても58億8百万円と前期に比べ25億3千2百万円の増加となりました。

事業ごとのセグメント別の状況につきましては、以下のとおりであります。

電力機器事業では、再生可能エネルギーの系統連系増加に伴い変圧器等の需要が高まる中、急峻な電圧変動への対応とメンテナンス性向上を実現した自動電圧調整器などのスマートグリッド関連機器の開発を推進いたしました。その結果、電力機器事業全体の受注高は642億6千2百万円（前期比14.7%増）、売上高は610億5千1百万円（前期比6.4%増）となり、営業利益は50億3百万円（前期比12億4千3百万円増）となりました。

溶接メカトロ事業では、アジア地域を中心に自動車関連投資が高水準で推移する中、複数台のロボットを無線で操作できるワイヤレスティーチペンダントや高速かつ高品質な溶接を可能とする各種アーク溶接ロボットパッケージを市場投入するとともに、国内生産拠点での「ロボットがロボットを作る」をコンセプトとした生産自動化や、中国子会社での現地向けロボットの生産開始による生産能力拡大を図りました。その結果、受注高は461億5千7百万円（前期比14.0%増）、売上高は454億7千5百万円（前期比19.4%増）となり、営業利益は54億5百万円（前期比11億3千2百万円増）となりました。

半導体関連機器事業では、新興国を中心とした世界的なスマートフォン・タブレット端末の需要拡大を背景に、半導体製造装置関連の設備投資が引き続き堅調に推移する中、半導体の微細化・三次元化プロセスで求められるパルス機能を搭載した次世代型高周波電源「AVANCER」シリーズの品揃えを一新いたしました。その結果、受注高は166億7千8百万円（前期比21.4%増）、売上高は152億5千5百万円（前期比13.3%増）となり、営業利益は11億9千3百万円（前期比1億5千2百万円増）となりました。

その他の事業といたしましては、保有不動産の賃貸などにより売上高が3億1千万円、営業利益は6千8百万円となり、前期からの大きな変動はございません。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、性能・コスト面でのお客様の要望はますます高まることが予想されますが、省エネ・自動化に関する企業の設備投資が高水準を維持することが見込まれており、全般的には緩やかな回復傾向で推移するものと思われまます。

このような状況の下で、お客様に喜んでいただける「ダイヘンならではの製品価値」の創出に注力いたしますと共に、開発強化に必要な資金を内部から捻出する「ロスカット活動」を推進することにより、経営体質の強化、各事業の業績の向上に努めてまいります所存でございます。

なお、現時点での平成28年3月期の連結業績の見通しは次のとおりであります。

売上高	125,000百万円（前期比 2.4%増）
営業利益	9,000百万円（前期比 6.9%増）
経常利益	9,500百万円（前期比 5.7%増）
当期純利益	6,000百万円（前期比 3.3%増）

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、受取手形及び売掛金やたな卸資産の増加に加え、株式相場好転に伴う投資有価証券の増加もあり1,325億4百万円（前連結会計年度末比140億5千9百万円増）となりました。

負債合計は、支払手形及び買掛金の増加により671億1百万円（前連結会計年度末比54億8千6百万円増）となりました。

純資産合計は、利益剰余金の増加に加え、株式相場好転に伴うその他有価証券評価差額金の増加や円安に伴う為替換算調整勘定の増加もあり654億2百万円（前連結会計年度末比85億7千3百万円増）となりました。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の46.3%から1.4ポイント増加して47.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ26億6千2百万円増加し、110億7千8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益等により、102億4千7百万円の資金の増加となり、前連結会計年度に比べると、22億3千7百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得等により38億8千1百万円の資金の減少となり、前連結会計年度に比べると、11億7千5百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の減少等により40億2千万円の資金の減少となりましたが、前連結会計年度に比べると、長期借入金の返済による支出が減少したこと等により6億5千万円の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	43.6	43.9	45.4	46.3	47.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	42.8	36.3	31.7	44.3	56.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.2	8.4	8.1	3.5	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.6	8.3	8.8	20.7	30.0

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様に対して安定的な配当を継続していくことを経営の重要政策の一つとしており、基本的には利益の状況、将来の事業展開を配慮した上で利益の還元を図るべきものと考えております。

当期の配当につきましては、上記基本方針に基づき、当期の業績並びに諸般の事情を慎重に検討いたしました結果、1株当たり年間配当金を8円（1株当たり期末配当金4円）とさせていただく予定であります。

また、次期の配当金予想額につきましては、1株当たり8円を予定しております。

2. 企業集団の状況

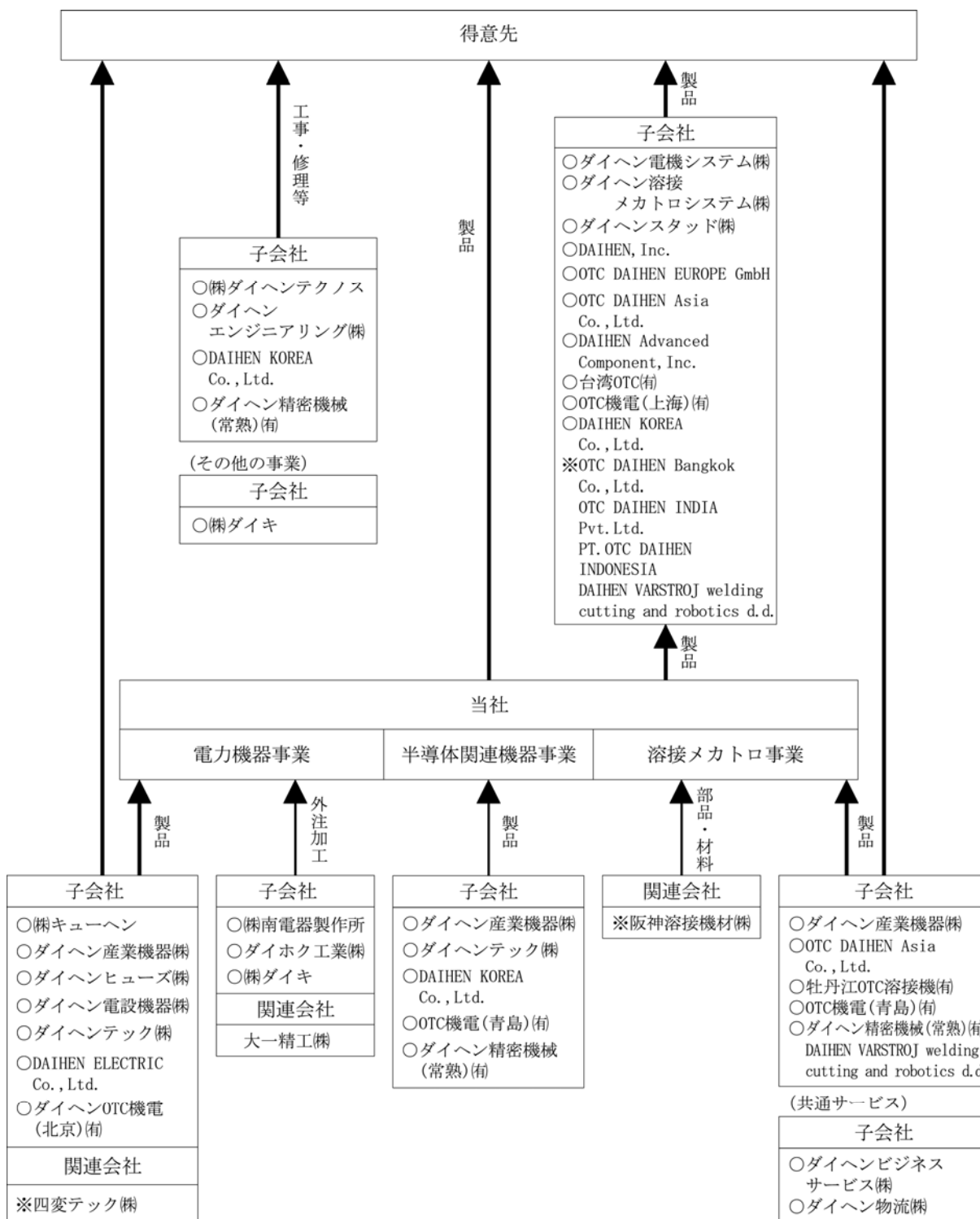
当社グループは当社、子会社37社及び関連会社7社で構成され、各種変圧器、各種溶接機、産業用ロボット、プラズマ発生用電源、クリーン搬送ロボット等の製造、販売、修理を主な事業として行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びにセグメントとの関連は次のとおりであります。

セグメント の名称	主な製品名	当社及び主要な関係会社の位置付け	
		製造	販売・サービス等
電力機器 事業	各種変圧器、受変電設備、開閉器、制御通信機器、分散電源機器等	<ul style="list-style-type: none"> ・当社 <連結子会社> ・(株)キューヘン ・ダイヘン産業機器(株) ・ダイヘンヒューズ(株) ・ダイヘン電設機器(株) ・(株)南電器製作所 ・ダイヘンテック(株) ・ダイホク工業(株) ・(株)ダイキ ・DAIHEN ELECTRIC Co.,Ltd. ・ダイヘンOTC機電(北京)(有) <持分法適用関連会社> ・四変テック(株) <持分法非適用関連会社> ・大一精工(株) 	<ul style="list-style-type: none"> ・当社 <連結子会社> ・(株)キューヘン ・ダイヘン電機システム(株) ・(株)ダイヘンテクノス ・ダイヘン エンジニアリング(株) ・DAIHEN ELECTRIC Co.,Ltd. <持分法適用関連会社> ・四変テック(株)
溶接メカトロ 事業	電気溶接機、プラズマ切断機、産業用ロボット等	<ul style="list-style-type: none"> ・当社 <連結子会社> ・ダイヘン産業機器(株) ・ダイヘンスタッド(株) ・OTC DAIHEN Asia Co.,Ltd. ・牡丹江OTC溶接機(有) ・OTC機電(青島)(有) ・ダイヘン精密機械(常熟)(有) <持分法適用関連会社> ・阪神溶接機材(株) <非連結子会社> ・DAIHEN VARSTROJ welding cutting and robotics d. d. 	<ul style="list-style-type: none"> ・当社 <連結子会社> ・ダイヘン 溶接メカトロシステム(株) ・ダイヘンスタッド(株) ・(株)ダイヘンテクノス ・DAIHEN, Inc. ・OTC DAIHEN EUROPE GmbH ・OTC DAIHEN Asia Co.,Ltd. ・台湾OTC(有) ・OTC機電(上海)(有) ・DAIHEN KOREA Co.,Ltd. <持分法適用非連結子会社> ・OTC DAIHEN Bangkok Co.,Ltd. <非連結子会社> ・OTC DAIHEN INDIA Pvt.Ltd. ・PT. OTC DAIHEN INDONESIA ・DAIHEN VARSTROJ welding cutting and robotics d. d.
半導体関連 機器事業	プラズマ発生用電源、クリーン搬送ロボット等	<ul style="list-style-type: none"> ・当社 <連結子会社> ・ダイヘン産業機器(株) ・ダイヘンテック(株) ・DAIHEN KOREA Co.,Ltd. ・OTC機電(青島)(有) ・ダイヘン精密機械(常熟)(有) 	<ul style="list-style-type: none"> ・当社 <連結子会社> ・(株)ダイヘンテクノス ・DAIHEN Advanced Component, Inc. ・DAIHEN KOREA Co.,Ltd. ・ダイヘン精密機械(常熟)(有)
その他	不動産賃貸事業等		<ul style="list-style-type: none"> <連結子会社> ・(株)ダイキ

この他、連結子会社であるダイヘン物流(株)が、当社グループ各事業の物流業務を担っております。また、連結子会社であるダイヘンビジネスサービス(株)では、当社グループの高齢者再雇用による人材派遣を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

ダイヘングループは、「信頼と創造」を経営理念に掲げ、常にマーケット・インに根差した製品とサービスを提供することでお客様の「信頼」にお応えし、絶えず新技術、新製品を開発して新たな価値の「創造」に努めることを基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

ダイヘングループは、お客様に喜んでいただき、世の中のお役に立つ「ダイヘンならではの製品価値」を創出することを最重点課題と位置付け、2012年度から2020年度までの9年間で3期に分け、「開発中計」に取り組んでおります。

第Ⅰ期にあたる前中期経営計画(2012～2014年度)では、保有する技術を磨き上げることでダントツ性能を備えた製品を多数開発・市場投入いたしました。

「開発中計」の第Ⅱ期にあたる新中期経営計画(2015～2017年度)では、世の中になかった“初”の製品開発を推進し、“創造価値”を備えた製品を創出すべく取り組んでまいります。

また、開発強化に必要な資金を内部から生み出す目的で取り組む「ロスカット活動」につきましては、第Ⅰ期において、「一気通貫生産方式」を軸とした業務の“整流化”による大幅なコストダウンを実現いたしました。第Ⅱ期では、間接業務における単純繰返し作業の縮減、生産部門での自動化・外作化を推進することで“Cut in Half(単純作業時間の半減)”を目指す活動へと進化させてまいります。

<2017年度中期経営計画>

■ 基本目標 (2017年度)

- ・売上高 1,500億円以上
- ・営業利益率 8%以上
- ・R O E 10%以上

■ 基本方針

1. 「ダイヘンならではの製品価値」の創出
－ “改善価値” から “創造価値” へ －
2. 「ロスカット活動」の推進
－ 業務の “整流化” から “Cut in Half(単純作業時間の半減)” へ －

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S (国際財務報告基準) の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,834	11,643
受取手形及び売掛金	28,065	31,824
商品及び製品	11,310	13,013
仕掛品	6,404	7,270
原材料及び貯蔵品	9,927	11,867
繰延税金資産	2,123	2,188
その他	2,285	2,806
貸倒引当金	△48	△54
流動資産合計	68,902	80,560
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,297	31,940
減価償却累計額	△18,813	△19,814
建物及び構築物(純額)	12,483	12,125
機械装置及び運搬具	30,881	32,537
減価償却累計額	△25,293	△26,567
機械装置及び運搬具(純額)	5,588	5,969
工具、器具及び備品	8,691	8,961
減価償却累計額	△7,880	△8,010
工具、器具及び備品(純額)	810	951
土地	6,489	6,565
リース資産	809	712
減価償却累計額	△391	△256
リース資産(純額)	418	456
建設仮勘定	260	605
有形固定資産合計	26,050	26,673
無形固定資産		
のれん	164	61
ソフトウェア	2,749	2,142
リース資産	17	12
その他	252	266
無形固定資産合計	3,183	2,482

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	14,162	16,113
出資金	211	200
長期貸付金	15	11
長期前払費用	84	85
退職給付に係る資産	4,953	5,530
繰延税金資産	432	347
その他	548	589
貸倒引当金	△98	△91
投資その他の資産合計	20,309	22,787
固定資産合計	49,542	51,944
資産合計	118,444	132,504
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,977	26,668
短期借入金	7,859	5,077
1年内返済予定の長期借入金	2,510	2,866
1年内償還予定の社債	45	-
リース債務	101	117
未払法人税等	1,889	1,721
賞与引当金	2,300	2,820
役員賞与引当金	84	99
工事損失引当金	107	116
その他	3,666	4,513
流動負債合計	38,540	44,002
固定負債		
長期借入金	16,526	16,159
リース債務	355	367
繰延税金負債	1,653	2,053
役員退職慰労引当金	95	82
耐震工事関連費用引当金	1,468	1,422
製品安全対策引当金	205	141
退職給付に係る負債	1,532	1,750
資産除去債務	104	104
その他	1,134	1,018
固定負債合計	23,075	23,099
負債合計	61,615	67,101

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,596	10,596
資本剰余金	10,031	10,031
利益剰余金	31,683	35,047
自己株式	△1,992	△2,007
株主資本合計	50,318	53,668
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,196	4,112
繰延ヘッジ損益	△0	1
為替換算調整勘定	2,394	4,641
退職給付に係る調整累計額	△1,025	737
その他の包括利益累計額合計	4,564	9,493
少数株主持分	1,945	2,240
純資産合計	56,829	65,402
負債純資産合計	118,444	132,504

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	109,206	122,060
売上原価	73,888	81,309
売上総利益	35,318	40,750
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	3,388	3,645
旅費交通費及び通信費	1,221	1,436
給料手当及び福利費	9,523	10,246
賞与引当金繰入額	1,228	1,515
役員賞与引当金繰入額	84	99
役員退職慰労引当金繰入額	17	16
退職給付費用	791	614
減価償却費	1,479	1,527
研究開発費	2,985	3,807
その他	8,253	9,426
販売費及び一般管理費合計	28,974	32,335
営業利益	6,343	8,415
営業外収益		
受取利息	67	66
受取配当金	136	158
持分法による投資利益	104	239
為替差益	136	120
受取地代家賃	82	80
作業くず売却益	164	182
技術指導料	92	62
その他	342	414
営業外収益合計	1,126	1,324
営業外費用		
支払利息	383	341
売上割引	122	141
固定資産除却損	8	35
その他	280	232
営業外費用合計	794	750
経常利益	6,675	8,989

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1	-
特別利益合計	1	-
特別損失		
耐震工事関連費用	1,588	-
製品安全対策費用	249	-
関係会社株式評価損	29	-
投資有価証券評価損	9	-
固定資産売却損	5	-
特別損失合計	1,883	-
税金等調整前当期純利益	4,793	8,989
法人税、住民税及び事業税	2,503	2,803
法人税等調整額	△1,102	115
法人税等合計	1,400	2,919
少数株主損益調整前当期純利益	3,393	6,070
少数株主利益	117	262
当期純利益	3,275	5,808

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,393	6,070
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,458	886
繰延ヘッジ損益	△4	2
為替換算調整勘定	2,441	2,254
退職給付に係る調整額	-	1,800
持分法適用会社に対する持分相当額	15	55
その他の包括利益合計	3,911	5,001
包括利益	7,304	11,071
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,145	10,736
少数株主に係る包括利益	158	334

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,596	10,031	29,303	△1,977	47,953
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	10,596	10,031	29,303	△1,977	47,953
当期変動額					
剰余金の配当			△896		△896
当期純利益			3,275		3,275
自己株式の取得				△15	△15
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	2,379	△14	2,365
当期末残高	10,596	10,031	31,683	△1,992	50,318

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,734	3	△17	—	1,720	2,401	52,075
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,734	3	△17	—	1,720	2,401	52,075
当期変動額							
剰余金の配当							△896
当期純利益							3,275
自己株式の取得							△15
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,461	△4	2,412	△1,025	2,844	△455	2,388
当期変動額合計	1,461	△4	2,412	△1,025	2,844	△455	4,754
当期末残高	3,196	△0	2,394	△1,025	4,564	1,945	56,829

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,596	10,031	31,683	△1,992	50,318
会計方針の変更による 累積的影響額			△1,483		△1,483
会計方針の変更を反映し た当期首残高	10,596	10,031	30,199	△1,992	48,835
当期変動額					
剰余金の配当			△960		△960
当期純利益			5,808		5,808
自己株式の取得				△15	△15
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	4,847	△15	4,832
当期末残高	10,596	10,031	35,047	△2,007	53,668

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,196	△0	2,394	△1,025	4,564	1,945	56,829
会計方針の変更による 累積的影響額						△7	△1,490
会計方針の変更を反映し た当期首残高	3,196	△0	2,394	△1,025	4,564	1,938	55,338
当期変動額							
剰余金の配当							△960
当期純利益							5,808
自己株式の取得							△15
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	915	2	2,247	1,763	4,928	302	5,231
当期変動額合計	915	2	2,247	1,763	4,928	302	10,064
当期末残高	4,112	1	4,641	737	9,493	2,240	65,402

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,793	8,989
減価償却費	4,049	4,432
のれん償却額	100	102
負ののれん償却額	△0	△0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△58	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	411	511
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	84	8
耐震工事関連費用引当金の増減額 (△は減少)	1,468	△46
製品安全対策引当金の増減額 (△は減少)	205	△63
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,412	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,455	236
前払年金費用の増減額 (△は増加)	7,084	-
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△6,544	△168
受取利息及び受取配当金	△204	△224
支払利息	383	341
持分法による投資損益 (△は益)	△104	△239
投資有価証券評価損益 (△は益)	9	-
関係会社株式評価損	29	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,885	△2,904
たな卸資産の増減額 (△は増加)	39	△3,427
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,319	5,402
その他	179	399
小計	9,405	13,346
利息及び配当金の受取額	204	223
利息の支払額	△386	△342
法人税等の支払額	△1,214	△2,979
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,009	10,247
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△154	△110
定期預金の払戻による収入	161	2
有形固定資産の取得による支出	△2,018	△2,695
有形固定資産の売却による収入	21	74
無形固定資産の取得による支出	△549	△543
投資有価証券の取得による支出	△79	△5
子会社株式の取得による支出	-	△611
その他	△87	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,705	△3,881

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,202	△2,845
社債の償還による支出	△181	△45
長期借入れによる収入	3,000	2,500
長期借入金の返済による支出	△3,726	△2,510
リース債務の返済による支出	△95	△112
自己株式の取得による支出	△15	△15
子会社の自己株式の取得による支出	△515	-
配当金の支払額	△896	△960
その他	△38	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,671	△4,020
現金及び現金同等物に係る換算差額	796	317
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,429	2,662
現金及び現金同等物の期首残高	6,987	8,416
現金及び現金同等物の期末残高	8,416	11,078

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

下記以外の事項については、最近の有価証券報告書(平成26年6月27日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

1 会計処理基準に関する事項

(1) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により発生年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が1,499百万円減少し、退職給付に係る負債が781百万円増加するとともに、利益剰余金が1,483百万円、少数株主持分が7百万円それぞれ減少しております。また、当連結会計年度の営業利益は120百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ121百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部制を採用し、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、これらの事業セグメントを、製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性を勘案して集約し、「電力機器事業」、「溶接メカトロ事業」及び「半導体関連機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「電力機器事業」は、各種変圧器、受変電設備、開閉器、制御通信機器、分散電源機器等の製造販売をしております。「溶接メカトロ事業」は、電気溶接機、プラズマ切断機、産業用ロボット等の製造販売をしております。

「半導体関連機器事業」は、プラズマ発生用電源、クリーン搬送ロボット等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が「電力機器事業」で48百万円、「溶接メカトロ事業」で40百万円、「半導体関連機器事業」で15百万円増加しております。また、全社費用が15百万円減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ 事業	半導体関連 機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	57,365	38,080	13,463	108,909	297	109,206
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	16	—	18	—	18
計	57,367	38,097	13,463	108,928	297	109,225
セグメント利益	3,760	4,272	1,041	9,074	78	9,153
セグメント資産	46,883	39,363	9,831	96,078	1,465	97,544
その他の項目						
減価償却費 (注) 2	1,786	1,253	342	3,382	29	3,411
のれんの償却額	28	—	72	100	—	100
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 3	1,460	630	225	2,315	169	2,484

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及びスポーツ施設運営事業等を含んでおります。

2 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ 事業	半導体関連 機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	61,051	45,443	15,255	121,750	310	122,060
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	31	—	31	—	31
計	61,051	45,475	15,255	121,781	310	122,092
セグメント利益	5,003	5,405	1,193	11,602	68	11,670
セグメント資産	52,738	45,381	11,317	109,437	1,390	110,827
その他の項目						
減価償却費 (注) 2	1,982	1,223	444	3,650	41	3,691
のれんの償却額	30	—	72	102	—	102
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 3	1,756	1,081	266	3,105	—	3,105

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及びスポーツ施設運営事業等を含んでおります。

2 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	108,928	121,781
「その他」の区分の売上高	297	310
セグメント間取引消去	△18	△31
連結財務諸表の売上高	109,206	122,060

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,074	11,602
「その他」の区分の利益	78	68
セグメント間取引消去	△0	0
全社費用(注)	△2,809	△3,254
連結財務諸表の営業利益	6,343	8,415

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	96,078	109,437
「その他」の区分の資産	1,465	1,390
全社資産(注)	20,902	21,686
その他の調整額	△2	△9
連結財務諸表の資産合計	118,444	132,504

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地、建物及び提出会社での長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	3,382	3,650	29	41	638	740	4,049	4,432
のれんの償却額	100	102	—	—	—	—	100	102
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,315	3,105	169	—	415	580	2,900	3,685

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社共通の情報システム関連への投資額等であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他の地域	合計
84,334	2,466	20,346	2,059	109,206

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他の地域	合計
19,772	83	6,182	11	26,050

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他の地域	合計
91,184	2,990	25,754	2,130	122,060

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他の地域	合計
19,897	84	6,620	70	26,673

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	電力機器事業	溶接メカトロ事業	半導体関連機器事業	計			
減損損失	48	—	—	48	—	71	120

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ 事業	半導体関連 機器事業	計			
(のれん)							
当期償却額	28	—	72	100	—	—	100
当期末残高	49	—	114	164	—	—	164
(負ののれん)							
当期償却額	0	—	—	0	—	—	0
当期末残高	0	—	—	0	—	—	0

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ 事業	半導体関連 機器事業	計			
(のれん)							
当期償却額	30	—	72	102	—	—	102
当期末残高	19	—	42	61	—	—	61
(負ののれん)							
当期償却額	0	—	—	0	—	—	0
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	429.99円	494.97円
1株当たり当期純利益金額	25.66円	45.51円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が10.98円減少し、1株当たり当期純利益金額は0.65円増加しております。
 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,275	5,808
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,275	5,808
普通株式の期中平均株式数(株)	127,653,006	127,622,907

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	56,829	65,402
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,945	2,240
(うち少数株主持分(百万円))	(1,945)	(2,240)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	54,883	63,161
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	127,636,732	127,606,369

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
電力機器事業	51,455	107.5
溶接メカトロ事業	28,638	130.3
半導体関連機器事業	8,253	115.1
その他	—	—
合計	88,347	114.7

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
電力機器事業	64,262	114.7	21,402	117.6
溶接メカトロ事業	46,157	114.0	5,961	113.6
半導体関連機器事業	16,678	121.4	4,178	151.6
その他	310	104.5	—	—
合計	127,407	115.3	31,542	120.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
電力機器事業	61,051	106.4
溶接メカトロ事業	45,475	119.4
半導体関連機器事業	15,255	113.3
その他	310	104.5
小計	122,092	111.8
消去	△31	
合計	122,060	111.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

7. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,341	1,666
受取手形	82	248
売掛金	27,251	30,833
商品及び製品	7,314	8,192
仕掛品	2,648	2,787
原材料及び貯蔵品	4,152	4,874
前払費用	162	142
繰延税金資産	1,094	1,045
関係会社短期貸付金	1,510	1,178
未収入金	2,182	3,102
立替金	115	98
その他	522	522
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	48,378	54,692
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,207	17,271
減価償却累計額	△10,567	△10,991
建物(純額)	6,639	6,279
構築物	1,560	1,580
減価償却累計額	△1,255	△1,283
構築物(純額)	305	296
機械及び装置	14,904	15,286
減価償却累計額	△13,350	△13,496
機械及び装置(純額)	1,554	1,789
車両運搬具	171	170
減価償却累計額	△166	△167
車両運搬具(純額)	5	2
工具、器具及び備品	5,749	5,857
減価償却累計額	△5,408	△5,397
工具、器具及び備品(純額)	341	460
土地	4,055	4,060
リース資産	616	490
減価償却累計額	△273	△121
リース資産(純額)	342	369
建設仮勘定	153	317
有形固定資産合計	13,397	13,576
無形固定資産		
のれん	114	42
ソフトウェア	2,482	1,881
リース資産	2	1
その他	62	61
無形固定資産合計	2,661	1,986

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	8,409	9,439
関係会社株式	6,081	6,692
関係会社出資金	2,351	2,351
長期貸付金	0	-
従業員に対する長期貸付金	11	9
関係会社長期貸付金	428	340
長期前払費用	9	10
前払年金費用	5,962	4,198
その他	389	383
貸倒引当金	△21	△13
投資その他の資産合計	23,622	23,410
固定資産合計	39,681	38,972
資産合計	88,059	93,665
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,094	3,636
電子記録債務	2,895	5,543
買掛金	6,146	8,240
短期借入金	6,600	4,200
関係会社短期借入金	7,096	8,798
1年内返済予定の長期借入金	2,414	2,784
1年内償還予定の社債	45	-
リース債務	70	82
未払金	1,423	1,845
未払費用	349	370
未払法人税等	962	653
前受金	24	30
預り金	2	7
賞与引当金	1,262	1,581
役員賞与引当金	39	54
工事損失引当金	107	124
その他	149	141
流動負債合計	33,682	38,095
固定負債		
長期借入金	16,365	16,081
リース債務	287	295
繰延税金負債	2,113	1,529
退職給付引当金	71	703
耐震工事関連費用引当金	1,468	1,422
資産除去債務	92	92
その他	83	31
固定負債合計	20,481	20,156
負債合計	54,164	58,252

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,596	10,596
資本剰余金		
資本準備金	10,023	10,023
その他資本剰余金	7	7
資本剰余金合計	10,031	10,031
利益剰余金		
利益準備金	2,211	2,211
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,596	1,613
別途積立金	4,335	4,335
繰越利益剰余金	4,121	4,783
利益剰余金合計	12,264	12,943
自己株式	△1,916	△1,931
株主資本合計	30,976	31,640
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,919	3,770
繰延ヘッジ損益	△0	1
評価・換算差額等合計	2,918	3,772
純資産合計	33,894	35,412
負債純資産合計	88,059	93,665

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	76,996	86,246
売上原価		
製品期首たな卸高	7,407	7,314
当期製品仕入高	30,180	33,730
当期製品製造原価	28,373	32,196
他勘定受入高	191	267
合計	66,153	73,508
他勘定振替高	89	143
製品期末たな卸高	7,314	8,192
売上原価合計	58,749	65,171
売上総利益	18,247	21,074
販売費及び一般管理費		
販売手数料	305	421
運賃及び荷造費	2,446	2,534
旅費交通費及び通信費	484	557
給料手当及び賞与	2,862	2,960
賞与引当金繰入額	607	749
役員賞与引当金繰入額	39	54
退職給付費用	419	345
福利厚生費	579	634
減価償却費	939	1,001
賃借料	261	242
研究開発費	2,800	3,518
製品修理費	433	410
業務委託費	735	820
その他	2,605	3,060
販売費及び一般管理費合計	15,520	17,309
営業利益	2,726	3,765

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外収益		
受取利息	16	12
受取配当金	1,086	799
為替差益	56	222
技術指導料	232	269
受取地代家賃	228	223
業務受託料	57	53
その他	264	264
営業外収益合計	1,942	1,847
営業外費用		
支払利息	395	354
社債利息	2	0
出向者給与較差負担額	762	706
貸与資産減価償却費	161	136
その他	222	168
営業外費用合計	1,543	1,366
経常利益	3,125	4,246
特別利益		
固定資産売却益	1	-
特別利益合計	1	-
特別損失		
耐震工事関連費用	1,588	-
固定資産売却損	5	-
特別損失合計	1,594	-
税引前当期純利益	1,532	4,246
法人税、住民税及び事業税	1,024	1,070
法人税等調整額	△790	85
法人税等合計	233	1,156
当期純利益	1,298	3,089

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	10,596	10,023	7	10,031
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,596	10,023	7	10,031
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	0	0
当期末残高	10,596	10,023	7	10,031

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,211	1,658	4,335	3,657	11,862
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,211	1,658	4,335	3,657	11,862
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		△63		63	—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額		2		△2	—
剰余金の配当				△896	△896
当期純利益				1,298	1,298
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△61	—	463	401
当期末残高	2,211	1,596	4,335	4,121	12,264

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,901	30,588	1,492	3	1,495	32,084
会計方針の変更による累 積的影響額		—				—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△1,901	30,588	1,492	3	1,495	32,084
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の 取崩		—				—
税率変更に伴う固定資 産圧縮積立金の変動額		—				—
剰余金の配当		△896				△896
当期純利益		1,298				1,298
自己株式の取得	△15	△15				△15
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			1,426	△4	1,422	1,422
当期変動額合計	△14	387	1,426	△4	1,422	1,810
当期末残高	△1,916	30,976	2,919	△0	2,918	33,894

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	10,596	10,023	7	10,031
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,596	10,023	7	10,031
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	0	0
当期末残高	10,596	10,023	7	10,031

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
固定資産圧縮積立金		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,211	1,596	4,335	4,121	12,264
会計方針の変更による累積的影響額				△1,450	△1,450
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,211	1,596	4,335	2,670	10,814
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		△63		63	—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額		80		△80	—
剰余金の配当				△960	△960
当期純利益				3,089	3,089
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	16	—	2,112	2,129
当期末残高	2,211	1,613	4,335	4,783	12,943

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,916	30,976	2,919	△0	2,918	33,894
会計方針の変更による累 積的影響額		△1,450				△1,450
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△1,916	29,525	2,919	△0	2,918	32,444
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の 取崩		—				—
税率変更に伴う固定資 産圧縮積立金の変動額		—				—
剰余金の配当		△960				△960
当期純利益		3,089				3,089
自己株式の取得	△15	△15				△15
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			851	2	854	854
当期変動額合計	△15	2,114	851	2	854	2,968
当期末残高	△1,931	31,640	3,770	1	3,772	35,412

8. その他

(1) 役員の変動

役員の変動については、本日（平成27年5月12日）公表の「役員等の人事変動について」をご参照下さい。